

手数料など諸費用について

- お客様は、弊社に対して申し込んだ出資金額(金 1 万円×申込口数)を弊社の投資家用口座に入金します。
- 弊社は、貸付事業の遂行にあたり、本ファンド(本契約及び本契約と同様の匿名組合契約に基づく出資対象事業であって、本書面により特定されるものをいいます。以下同じです。)の各借手について以下の各計算式で算出される額の合計額を管理手数料として、各月分配日(各月 15 日(同日が営業日でない場合にはその翌営業日)を意味します。以下同じです。)に受領いたします。

[遅延損害金が発生しない場合]

各月約定返済日の前日の貸付金の元本残高に 1.5%を乗じたうえで、借入日数(前月約定日(初回は貸付実行日)の翌日から当月約定日まで)を乗じて 365 日(うるう年の場合は 366 日)で除した金額。但し、期限前返済が行われた場合には、「約定返済日」を「期限前返済が行われた日」と、「(前月約定日(初回は貸付実行日)の翌日から当月約定日まで)」を「(前月約定日(初回は貸付実行日)の翌日から当月約定日又は期限前返済が行われた日まで)」と読み替えるものとします。

[遅延損害金及び利息が発生する場合]

各月約定返済日の前日の貸付金の元本残高に 1.5%を乗じたうえで、借入日数(前月約定日(初回は貸付実行日)の翌日から当月約定日まで)を乗じて 365 日(うるう年の場合は 366 日)で除した金額+遅延損害金 $\times(1.5\% \div \text{貸付金利})$ 。但し、期限前返済が行われた場合には、「約定返済日」を「期限前返済が行われた日」と、「(前月約定日(初回は貸付実行日)の翌日から当月約定日まで)」を「(前月約定日(初回は貸付実行日)の翌日から当月約定日又は期限前返済が行われた日まで)」と読み替えるものとします。

[遅延損害金のみが発生する場合]

各月約定返済日の前日の貸付金の元本残高に 20.0%を乗じたうえで、経過日数(返済期日の翌日から支払日まで)を乗じて 365 日(うるう年の場合は 366 日)で除した金額 $\times(1.5\% \div \text{貸付金利})$

[遅延損害金及び利息共に発生しない場合(元金返済のみの和解等)]

各月約定返済日の前日の貸付金の元本残高に 1.5%を乗じたうえで、借入日数(前月約定日(初回は貸付実行日)の翌日から当月約定日まで)を乗じて 365 日(うるう年の場合は 366 日)で除した金額

- 弊社は、別紙「貸付要項」の各事項を前提として借手との間で極度方式基本契約(以下「基本契約」といいます。)を締結し、借手より契約締結手数料の支払いを受けることがあります。

- お客様には、匿名組合へ出資を行う時に必要となる事務等手数料をご負担頂きます。当該手数料の額は、各金融機関が定める額になります。なお、お客様が出資金の償還及び利益の分配を受ける場合には、その時期は弊社が別途定める時期とし、償還及び分配（以下当該利益の分配として支払われる金銭を「分配金」といいます。）に関して利息は付さないものとします。
- お客様が取得される匿名組合出資持分に係る事業において、弊社が貸付債権の回収を第三者に委託する場合の委託手数料、営業を遂行するために必要な業務を委託する場合の委託手数料、税理士、弁護士又は司法書士等の費用、貸付債権を第三者に譲渡する場合の譲渡費用、その他営業を遂行するために必要となる費用を匿名組合財産から支出いたします。これらの手数料及び費用は、契約条件によって定められるため、事前に上限額等を記載することができません。

匿名組合契約締結にあたってのリスクについて

- 匿名組合出資は、元本が保証されているものではありません。
- お客様は、弊社が行う貸付事業に対して出資を行うこととなり、当該貸付事業において貸付けを行った借手からの貸付金の返済及び利息の支払が、お客様へに出資金の償還及び利益の分配に充てられることとなります。したがって、当該借手からの返済が遅延したり、借手の信用状況が悪化したりすること等により、お客様が出資した元本額が欠損する場合があります。また、お客様は、本ファンドからの貸付けに関し、手段・方法を問わず、借手及び借手から融資を受けた者（以下併せて「借手等」といいます。）との接触（接触を試みることを含みます。以下同じです。）を一切行うことができず、かつ、借手等から当該貸付けに関する接触があった場合には、直ちに弊社にその旨を通知するものとします。お客様は、上記に違反した場合には、弊社はお客様との匿名組合契約を直ちに解除し又はお客様に対して損害賠償を請求することができること、及びお客様が貸金業法（昭和 58 年法律第 32 号。以後の改正も含みます。）に違反することとなる場合があることを確認し、了承します。
- 弊社は、お客様から、出資金を入金していただくこととなりますので、弊社の信用状況が悪化した場合には、お客様に対して出資金全額を償還できない可能性があり、結果として、お客様の出資金元本が欠損する可能性があります。
- お客様が取得される匿名組合出資持分に係る事業において、弊社は貸付債権の回収などを第三者に委託する場合があります。当該委託先の信用状況が悪化したときには、お客様に対して出資金全額を償還することができないこともあり、結果として、お客様の出資金元本が欠損する場合があります。

- 匿名組合出資持分については、出資元本額等が基本的に一定であり、また、持分の譲渡等が制限されていることから、出資後に物価や金利等の上昇が生じたとしても、当該上昇による利益を享受できない可能性があります。
- お客様が取得される匿名組合出資持分に係る事業において、弊社は、貸付債権の担保として、不動産に設定された抵当権(以下この抵当権が設定された不動産を「抵当不動産」といいます。)により担保される借手の有する債権(以下この質権が設定された債権を「質入債権」といいます。)に質権を設定することを予定しております。当該質権の効力は抵当権にも及ぶため、当社は質権とともに抵当権を実行することが可能です。もっとも、当該質権の有効性が否定されること、質入債権の第三債務者の資力が乏しいこと、又は質入債権及び抵当不動産について、不動産市況、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動によって、その価値が下落し、質入債権又は抵当不動産を低い金額でしか換価できないことにより、結果として、お客様の出資金元本が欠損する場合があります。
- 抵当不動産には不動産の共有持分が含まれている場合がございます。不動産が共有状態にある場合、当該不動産の処分には他の共有者の同意が必要であるなどの制約があるため、共有持分は一般的に市場性が著しく乏しく、金融機関においては担保目的物として不適格とされることもあります。こうしたことから、共有持分である抵当不動産について、その売却ができず又は極めて低い金額でしか換価できないことにより、結果として、お客様の出資金元本が大きく欠損する場合があります。
- 借手は、弊社以外の債権者に対する債権(以下「先順位債権」といいます。)を担保するため、抵当不動産に、弊社の貸付債権の担保として設定された抵当権よりも先順位の抵当権(以下「先順位抵当権」といいます。)を設定しております。このため、先順位債権の債務不履行等が生じた場合には、当該先順位債権の債権者が弊社の意向にかかわらず先順位抵当権を実行する可能性があります。また、抵当権が実行された場合、先順位抵当権の抵当権者が優先的に配当を受けることになるため、抵当不動産の売却額によっては弊社の貸付債権の全部又は一部について弁済を受けられず、結果として、お客様の出資金元本が欠損する場合があります。

別紙「貸付要項」

本ファンドにおける営業者の貸付けの要項は、下記のとおりであり、また、下記の要項に定められた事項以外については、営業者の裁量に委ねられ、営業者は任意に定める基準により審査を行い、任意に定める内容にて本貸付契約を締結するなどの対応をするものである。

1. 担保権

- (1) 営業者は、基本契約に基づき個別の金銭消費貸借契約（以下「個別貸付契約」という。）を締結する場合には、当該各個別貸付契約の締結と同時に、各個別貸付契約に基づき借手が営業者に対し負担することのある一切の債務（以下「本債務」という。）を担保するため、営業者が質入れを求める債権に関して質権を設定する（以下この質権が設定された債権を個別に又は総称して「質入債権」といい、当該質権の設定を個別に又は総称して「本質権設定」という。）。
- (2) 営業者は、本質権設定に伴い、質入債権を担保するために設定されている抵当権について質権設定の付記登記をする。

2. 貸付極度額（営業者が同一の借手に対して貸付けを実行することができる極度額）

営業者は、借手毎に、極度額（最大金 10,000,000,000 円）の範囲内で、営業者の裁量により貸付極度額を変更することができる。

3. 元金、利息及び遅延損害金等

(1) 元金の返済

借手は、個別貸付契約に基づく貸付金元金を、営業者に対して、各個別貸付契約で定める元金返済期日に一括して支払うものとする。

(2) 期限前返済

借手は、営業者が承諾した場合に限り、基本契約の規定に従い、返済期日前でも貸付金元金の全部を返済することができるものとする。この場合、営業者に対する期限前返済手数料の支払は要しないものとする。なお、借手が貸付金元金の全部を返済する場合には、当該期限前返済を行う日までに第3号に基づいて発生する経過利息を付して行われるものとし、一部を返済する場合には、返済金は全て元金に充当されることとし、返済日の翌日以降は残元金に基づく利息が計算されることとする。

(3) 利率、利息計算並びに利息及び元金の返済方法

ア 個別貸付の利率は、個別貸付契約締結日において営業者が定めるところによるものとする。但し、営業者は、金融情勢の変化その他相当の事由がある場合は、法令等に反しない範囲において営業者が合理的に決定する利率に変更できるものとし、変更する場合は、その旨を借手に通知する。

イ 個別貸付の利息は、借入残高に貸付利率を乗じて得られた金額を、1 年を 365 日

(うるう年の場合は 366 日)とする日割で除し、これに利用日数(個別貸付の利息支払日(以下「利息支払日」という。)(但し、初回は個別貸付の実行日)の翌日から直後の利息支払日まで)を乗じる方法によって、計算する。

ウ 個別貸付の利息は、個別貸付契約に定める各利息支払日に、所定の金額を営業者が指定する銀行口座へ銀行振込による方法で支払うものとする。なお、振込手数料は、借手の負担とする。

エ 借手は、元金返済期日に、営業者が指定する銀行口座への銀行振込による方法又は営業者が特に認めた方法により、元金を返済するものとする。なお、振込手数料は、借手の負担とする。

(4) 遅延損害金

借手が個別貸付契約に定める元金返済期日において返済が遅延した場合、期限の利益を喪失した場合その他基本契約に基づく債務の返済が遅延した場合は、その支払うべき金額に対し、それぞれの期限の翌日から完済される日まで年率 20% (年 365 日(うるう年の場合は年 366 日)の日割計算)の割合で計算した遅延損害金を支払うものとする。

(5) 契約締結手数料

借手は、営業者に対し、基本契約の締結の手数料として、合計金 450,000 円(税抜)を上限として支払う。支払期日及び支払期日毎の支払金額等の条件は、営業者と別途合意することにより決定するものとする。

4. 質入債権の弁済金

(1) 借手は、営業者の承諾を条件として、第三債務者(質入債権の債務者をいう。以下同じ。)、連帯債務者(質入債権の連帯債務者をいう。以下同じ。)及び連帯保証人(質入債権の連帯保証人をいう。以下同じ。)をして、営業者の指定する口座に入金する方法により質入債権の元金、利息その他一切の支払を行わせるものとする。

(2) 営業者は、前号に基づき質入債権の弁済金を受領したときは、基本契約の他の規定にかかわらず、その回収に要した費用を差し引いた残額を関連する本債務の弁済期前でも、関連する本債務の弁済に充当することができるものとする。

5. 担保権の実行方法

営業者は、借手が関連する本債務について期限の利益を喪失したときは、次の各号又は民法及び民事執行法の規定に従って、質権及び抵当権を実行することができる。

(1) 営業者は、質入債権を法定の手続によらず営業者が相当と認める条件に従い任意に処分することができるものとする。この場合、営業者は、当該処分取得金について関連する本債務と諸費用の合計金額を超過する金額がある場合には、当該超過する金額を借手の指定する口座に入金し、清算するものとする。

(2) 前号による場合のほか、営業者は、営業者が相当と認める条件により、関連する本債務の全部又は一部の弁済として質入債権を質入債権にかかる金銭消費貸借契約及び関連する抵当権の設定契約上の借手の地位とともに取得することができるものとする。この場

合、質入債権を取得した営業者は、営業者が相当と認める質入債権の価値に相当する金額により質入債権を取得し、当該価値について関連する本債務と諸費用の合計金額を超過する金額がある場合には、当該超過する金額を借手の指定する口座に入金し、清算するものとする。

- (3) 営業者は、適用法令において許容される範囲で、第三債務者、連帯債務者及び連帯保証人に対し、質入債権を直接取り立てることができるものとする。

6. 期限の利益の喪失事由(現時点で、営業者が予定しているものであり、今後、追加・削除その他の変更がなされる可能性がある。)

借手について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、営業者から通知、催告等がなくても営業者に対する基本契約及び個別貸付契約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い、直ちに債務の全額を弁済しなければならない。但し、かかる場合であっても、営業者が自己の裁量により期限の利益を失わせることが適切でないと判断したときは、借手に対して期限の利益を付与することができる。

- (1) 基本契約又は各個別貸付契約に基づく債務の返済を1回又は一部でも怠ったとき
- (2) 前号のほか、基本契約又は各個別貸付契約に違反したとき
- (3) 営業者に対する他の債務の履行を怠ったとき
- (4) 先順位債権の期限の利益の喪失事由に該当したとき
- (5) 強制執行・差押・仮差押・仮処分・滞納処分を受けたとき
- (6) 支払の停止、支払不能若しくは債務超過となったとき又は法的倒産手続開始の申立てがあったとき
- (7) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき
- (8) 営業を停止、休止、廃止、又は解散したとき
- (9) 業務停止命令若しくは業務改善命令等の行政処分を受け、又は許認可等を失ったとき
- (10) 所在が不明となったとき
- (11) 申告内容に虚偽の記載があることが判明したとき
- (12) 信用状態が悪化し、営業者が債権保全のために必要と判断したとき
- (13) 基本契約の定めにより、基本契約が解除又は解約されたとき

以上